

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1)有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的の債券は、償却原価法(定額法)によっている。
(2)消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 会計方針の変更

平成20年度より新公益法人会計基準に移行した。

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次の通りです。 (単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
利付国債	100,090,000	0	72,000	100,018,000
投資有価証券	732,000,000	208,000,000	0	940,000,000
定期預金	3,000,000	0	0	3,000,000
小計	835,090,000	208,000,000	72,000	1,043,018,000
特定資産				
公益事業積立金	1,000,125	2,000,374	0	3,000,499
助成事業運営資金	2,800,037	500,387	0	3,300,424
小計	3,800,162	2,500,761	0	6,300,923
合計	838,890,162	210,500,761	72,000	1,049,318,923

①利付国債(5年): 既存 第88回34073-001 利付国債の当期減少額は、償却原価法に基づき既存分の平成22年3月20日購入から償還日までの60ヵ月に対し、本年度分12ヶ月を減少させた。

②太平洋工業株式の評価額は、平成26年12月30日の時価(1株940円)による。

太平洋工業(株)株式:1,000,000株、無額面株式

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次の通りです。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
利付国債	100,018,000	100,018,000	0	0
投資有価証券	940,000,000	940,000,000	0	0
定期預金	3,000,000	3,000,000	0	0
小計	1,043,018,000	1,043,018,000	0	0
特定資産				
公益事業積立金	3,000,499	3,000,499	0	0
助成事業運営資金	3,300,424	3,300,424	0	0
小計	6,300,923	6,300,923	0	0
合計	1,049,318,923	1,049,318,923	0	0

5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益は、次の通りです。

(単位:円)

科 目	帳簿価額	時価	評価損益
利付国債	100,018,000	100,110,000	92,000

6. 指定正味財産から一般正味財産への振替の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替の内訳は、次の通りです。

(単位:円)

内容	金額
①基本財産運用益(国債利息)	500,000
②基本財産運用益(受取配当金)	14,500,000
③基本財産運用益(定期利息)	749
計	15,000,749